

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) ブリュッセル首都圏地域政府、鉄道の定期券か自転車の提供を社用車貸与の条件に

ブリュッセル首都圏地域政府は道路渋滞の緩和に向けて、地域内の企業が福利厚生の一環として労働者に社用車を貸与する場合、鉄道の定期券か自転車、もしくはレンタル自転車の利用登録の提供も義務付けることを検討している。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT が報じた。同地域政府は、労働者が社用車の貸与を受けつつ鉄道通勤をした場合、交通費が自己負担となることが公共交通の利用を妨げていると指摘した。なお、連邦政府も、社用車の貸与を同等の現金の支給で置き換える法案を準備している。VRT によると、連邦政府の案が実現した場合、ブリュッセル首都圏地域政府は制度を修正する意向だ。（2017 年 5 月 5 日）

### (2) 愛知県知事、ベルギーを訪問、3 地域政府と覚書を締結

愛知県の大村秀章知事はベルギーを訪問し、フランダースとブリュッセル首都圏、ワロンの 3 地域の首相らと面会、さらに、文化的・人的交流の強化に向けてそれぞれの地域と「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結した。フランダース政府のヘルト・ブルジョワ首相は「フランダース地域は日本の自動車産業のハブとなっている」と述べ、愛知県とフランダース地域との関係をさらに深化させる意向を示した。また、ブリュッセル首都圏地域政府も、愛知県との経済的なつながりを強調。同県の代表団がブリュッセルに滞在中、高級革製品ブランド・デルヴォーや、5 月 10 日に日本に直営店を開店したビール醸造所 Brussels Beer Project など、日本と縁のある企業を訪問したことを明らかにした。（2017 年 5 月 15 日）

### (3) フランダース政府、化石燃料を利用した乗用車の 2035 年までの販売終了を目指す

フランダース政府は、2020 年以降のエネルギー政策方針「エネルギー・ビジョン（Energievisie）2030-2050」を承認した。特に、化石燃料を利用した乗用車の販売を 2030 年までに乗用車全体の半分以下に抑制し、2035 年までに販売終了する目標を打ち出した点が注目される。電気自動車や水素燃料電池車への移行、公共交通やレンタル自転車などの利用を促進する。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT によると、ベルギー自動車工業会（FEBIAC）はこの方針に支持を表明したものの、電気自動車のバッテリー

について、軽量化やコストの抑制、充電時間の短縮や航続距離の延長など、改善が必要だとの見解を示したという。(2017年5月20日)

#### (4) 米国のトランプ大統領、ベルギー・ブリュッセルを訪問

米国のドナルド・トランプ大統領が NATO 加盟国首脳会議への出席のため、ブリュッセルを訪問した。これに合わせ、トランプ大統領とメラニア夫人は、フィリップ国王陛下とマチルド王妃殿下と面会。さらに、トランプ大統領はベルギー連邦政府のシャルル・ミシェル首相とテロリズム対策などについて協議した。同大統領は昨年、選挙期間中にブリュッセルを「悪の巣窟 (hellhole)」と批判していたが、会見後ミシェル首相はトランプ大統領について「熱心で礼儀正しく、率直な人物だ。すぐに打ち解けた」と明かした。同大統領の滞在中、在ベルギー米国大使館や NATO 本部の周辺には厳戒態勢が敷かれた。また、市内ではトランプ大統領に反対する抗議デモも実施された。(2017年5月24日)

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) 2016 年のベルギー国内のビール消費量は対前年比 3.3%減、輸出は 8%増

ベルギー・ビール醸造業者連盟は、2016 年のビールのベルギー国内の消費量は 768 万 9,000 ヘクトリットル (対前年比 3.3%減)、輸出量は 1,408 万 6,000 ヘクトリットル (同 8%増) となったと発表した。同連盟のジャン=ルイ・ヴァン・デ・ペレ会長は国内の消費量の縮小の原因として「(酒税の引き上げを含む) 税源シフトやテロの影響による飲食・宿泊業の低迷」に言及。さらに、消費者の嗜好がピルス (ラガービール) からフルーツ・ビールなどのスペシャル・ビールに移りつつあると分析した。また、輸出先としては EU 加盟国が全体の約 3 分に 2 を占めるものの、EU 域外への輸出が対前年比 15%と大幅に拡大。特に、米国と中国、韓国向け輸出が大きく拡大した。なお、2016 年の日本向けベルギー・ビールの輸出量は 11 万 8,000 ヘクトリットル (対前年比 0.6%増) となり、域外の輸出先としては第 5 位にとどまった。(2017年5月12日)

### (2) 2016 年の企業設立が記録的な水準に

ベルギーの自営業者団体 UCM (フランス語系) と UNIZO (フラマン語系)、信用調査会社グレイドンは 2016 年の起業動向に関する共同調査の結果を発表した。これによると、同年の企業設立件数は 8 万 9,777 件となり、対前年比で 8.7%拡大し、記録的な水準となった。地域別にみると、フランダース地域が 4 万 9,393 件と半数以上を占め、ブ

リュッセル首都圏地域が1万1,924件、ワロン地域が2万2,923件、その他（国外に本店を置く企業など）が5,537件となった。また、人口1,000人当たりの起業件数ではブリュッセル首都圏地域が9.4件、フランダース地域が7.1件、ワロン地域が6.6件となった。一方、設立5年後の事業継続率はフランダース地域で69.1%、ブリュッセル首都圏地域で67.1%、ワロン地域で65.8%となり、全国平均では68.8%となった。特に、小売業や飲食・宿泊業で継続率が低かったという。UCMは早期の起業教育の実施や、起業家に対する研修や支援の実施、資金調達などにおいて改善が必要だと指摘した。

(2017年5月17日)

### (3) 病気が原因で1年以上就業不能な労働者が増加

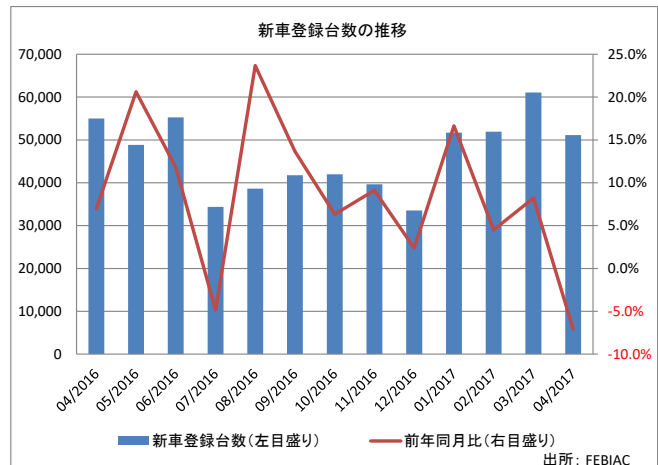
2016年、病気が原因で1年以上就業不能の状態にある労働者は36万6,293人となり、対前年比で5.5%増加した。また、対2011年比で36%増、対2006年比では70%増となり、長期的な増加傾向が明らかになった。ベルギー全国疾病障害保険機構（INAMI）筋の情報としてフランス語経済紙「L'Echo」など複数のメディアが報じた。2016年の原因別の内訳では、精神疾患を原因とする就業不能が最も多く（12万8,434人、対2006年比82%増）、これに腰痛など筋骨格系の疾患や、神経系の疾患が続いた。

(2017年5月17日)

<月例経済指標>

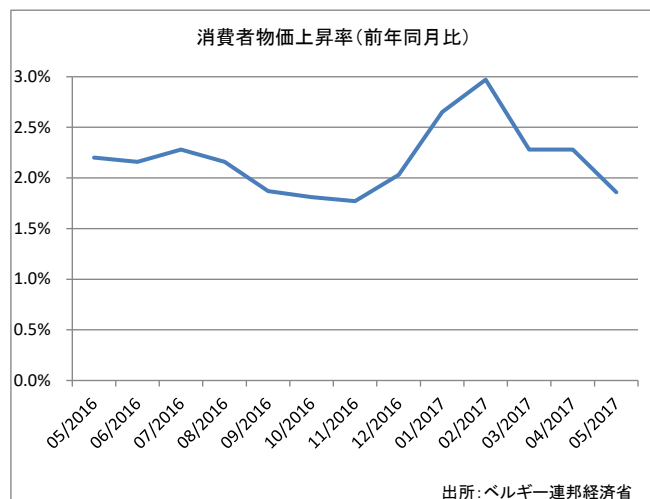
**4月の新車登録台数：前年同月比7.07%減**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、4月の乗用車の新車登録台数は5万1,132台（前年同月比7.07%減）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが10.59%と最も大きく、フォルクスワーゲン（シェア：10.48%）、BMW（同8.64%）が続いた。（2017年5月3日）



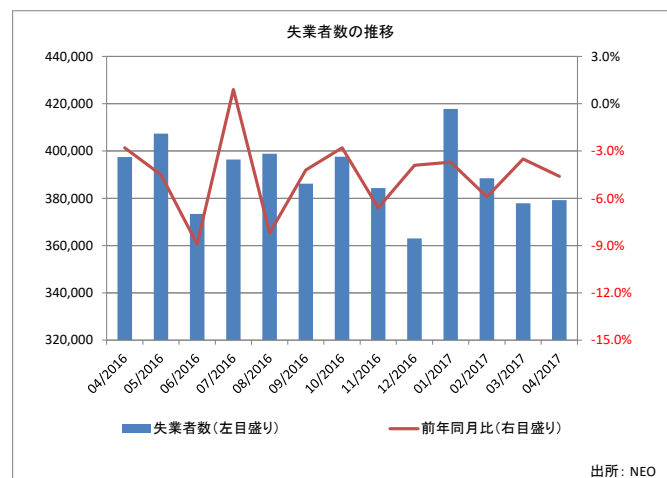
**5月のインフレ率：前年同月比1.86%上昇**

連邦経済省の発表によると、5月の消費者物価指数は前年同月比で1.86%上昇した。インフレ率が2%を切るのは2016年11月以来だ。乗用車や食肉、海外ツアー旅行、医薬品、乳製品・卵などが物価を押し上げた。一方、果物、燃料、野菜、航空券、ホテル宿泊料などは値下がりしたという。（2017年5月30日）



**4月の失業手当受給者数：前年同月比4.6%減**

国立雇用局（NEO）は、4月の失業手当受給者数が37万9,222人（前年同月比4.6%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が15万8,066人（同3.4%減）、ワロン地域が15万5,985人（同6.3%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万5,171人（同3.1%減）だった。（2017年5月31日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) カネカ、同社ベルギー子会社に大規模設備投資

カネカは同社の子会社、カネカユーロジェンテックに約 50 億円の設備投資を行うと発表した。カネカユーロジェンテックは微生物培養技術や遺伝子組み換えなどバイオテクノロジーを利用したバイオ医薬品の受託生産を主体に、製造プロセス開発や品質管理などのソリューションも提供している。今回の設備投資により、既存の 700 リットルの培養槽に加えて、2,200 リットルの培養槽を新設し、バイオ医薬品の生産能力を増強する。新たな培養槽は 2020 年に稼働する予定だ。(2017 年 5 月 8 日)

#### (2) ランサムウェア「ワナクライ」の被害がベルギーでも発生

世界中で被害を出したランサムウェア（身代金要求型ウイルス）「ワナクライ（WannaCry）」の被害がベルギーでも発生した。報道によると、駐車場運営会社 Q-Park が運営する、ブリュッセル中央駅地下の公共駐車場で、清算システムに問題が発生したため、駐車場の利用者が料金を支払わずに駐車場から出られるようにするなどの措置を講じたという。なお、連邦政府のアレクサンドル・ド・クロー副首相兼開発援助・デジタルアジェンダ・情報通信・郵政相はランサムウェアの被害発生とほぼ同じタイミングで、年中無休のハッキング被害の通報センターの設置など、サイバー犯罪対策の強化を発表したところだった。(2017 年 5 月 15 日)

#### (3) ユニクロ、ブリュッセル中心部にベルギー3店舗目を出店

ファストファッション・ブランド、ユニクロがブリュッセルにベルギー3店舗目となる店舗を出店する。フランス語の日刊紙「Le Soir」が報じた。ユニクロは 2015 年 10 月にアントワープのファッション街メイル（Meir）にベルギー1号店を開店。翌年 3 月には同市近郊のウェイネゲム（Wijnegem）ショッピング・センターに 2 号店を出店。1号店開店の段階から、ブリュッセルへの出店が噂されていた。ブリュッセル店は市中心部モネ劇場に隣接する、現在改装中の建物に入居予定だという。ブリュッセル首都圏地域政府のディディエ・ゴスユアン経済・雇用相は、2015 年 8 月に同政府の代表団訪日の折、企業支援機関アトリウム（Atrium）がユニクロと協力関係を締結しており、今年 5 月からは就業支援機関アクティリス（Actiris）が人材募集に協力していることを明らかにした。(2017 年 5 月 18 日)

#### **(4) サウジ企業がアントワープ港への大規模投資を見合わせ**

アントワープ港湾局は、サウジアラビアのエネルギー・リカバリー・システム・カンパニー（ERS）と、同港内の自動車工場跡地の敷地の選択売買権を解消することで合意した。ERS は 2015 年、37 億ユーロを投資し、この敷地に廃棄物を原料にアンモニアと尿素を生産するプラントを建設する意向を示していた。実現すれば 900 人分の雇用が生まれ、環境に優しい循環型経済の実現にも資するものと期待されていた。しかし、この計画の実現に当たって、技術や資金、リサイクルできない廃棄物の処理、既存の廃棄物処理産業への配慮などの課題を解決する必要があるため、ERS が計画の実行を断念した。アントワープ港湾局は新たな投資家を探している。（2017 年 5 月 4 日）

### **4. EU の動向**

#### **(1) エストニア、7 月から初めて EU 理事会議長国に**

##### **ーデジタル分野における取り組みに期待ー**

エストニアは 2017 年下半期、EU 加盟国が半年ごとに輪番制で担当する EU 理事会（閣僚理事会）の議長国となる。2004 年 5 月に EU 加盟したエストニアが議長国を担当するのは初めて。これに先立ち、ユリ・ラタス首相と関係閣僚は、ベルギー・ブリュッセルで欧州委員会の委員と会談し、議長国としての優先課題を説明した。また、欧州理事会（EU 首脳会議）のドナルド・トゥスク常任議長とも会談した。（2017 年 5 月 3 日）

#### **(2) 3 月の EU の失業率は 0.1 ポイント改善、ユーロ圏は横ばい**

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の 2017 年 3 月の失業率（季節調整済み）が前月より 0.1 ポイント改善し、8.0%になったと発表した。また、ユーロ圏 19 カ国については、前月から横ばいの 9.5%だった。失業者数をみると、前月より EU 全体で約 5 万 6,000 人減少し、ユーロ圏でも約 5,000 人の減少となった。（2017 年 5 月 2 日）

#### **(3) 欧州委、対外 FTA の農業交渉に意欲示す**

##### **ー欧州最大の農業生産者団体の意見書に回答ー**

欧州委員会は、欧州最大の農業協同組合・農業生産者団体 COPA-COGECA に出した書簡を公表し、現在交渉が進められている日本や南米南部共同市場（メルコスール）などとの自由貿易協定（FTA）交渉の農産品分野において、具体的な EU 側の成果確保を目指す姿勢を明らかにした。COPA-COGECA は、これに先立って欧州委に意見書を提出しているが、その中で日本との経済連携協定（EPA）を「欧州・農業部門の貿易収支の改善が期待できる唯一の通商協定」と位置付けている。（2017 年 5 月 5 日）

#### (4) マクロン氏が当選、ルペン氏に大差の勝利—大統領選の決選投票—

フランス大統領選挙の決選投票が行われ、中道系独立候補のエマニュエル・マクロン元経済・産業・デジタル相が 66.06%を得票、極右・国民戦線（FN）のマリーヌ・ルペン氏に大差をつけて当選した。マクロン氏は勝利宣言で、国民の再結集に向けて全力を尽くすほか、治安・テロ対策や欧州の信頼回復などに取り組むとした。（2017年5月7日）

#### (5) 欧州委の首席交渉官、英国政府の出方を牽制

##### —社会保障や教育・研究分野で課題山積と発言—

英国政府との EU 離脱協議を担当する、欧州委員会のミシェル・バルニエ首席交渉官は 5月5日、EU レベルの社会科学系高度研究を行う欧州大学院（EUI）の運営総会で講演を行い、EU 市民の自由移動が英国経済を支えてきた現実を述べ、英国政府の動きを牽制した。また、相互の市民の権利保障に異論はないが、社会保障や教育・研究など各論ではさまざまな法的判断を伴う課題が山積する実態も明らかにした。（2017年5月7日）

#### (6) マクロン氏、国民結束に向け険しい道のり

大統領選の決選投票で、極右・国民戦線（FN）のマリーヌ・ルペン氏に大差をつけたエマニュエル・マクロン氏。メディアは、政治家の経歴のない 39 歳の大統領の誕生を「挑戦するフランス」「ほほ笑むフランス」など明るいトーンで伝えた。他方、決選投票で 66%の得票率を得たとはいえ、エリート出身のマクロン氏を国民が広く支持しているとは必ずしも言えず、国の結束に向け険しい道のりになる、との論調も多くみられた。（2017年5月7日）

#### (7) 2017 年の GDP 成長率、EU・ユーロ圏とも 0.1 ポイント上方修正

##### —欧州委が春季経済予測を発表—

欧州委員会は、2017 年春季経済予測を発表し、EU の 2017 年の実質 GDP 成長率を 1.9%、ユーロ圏を 1.7%と、いずれも 2 月発表の冬季経済予測から 0.1 ポイント上方修正した。米トランプ政権の経済・通商政策の展開、中国経済の調整局面、英国の EU 離脱問題を EU 経済の下振れリスクと指摘しつつ、欧州経済自体は雇用拡大を伴う、緩やかだが着実な回復が続くとの見方を示した。（2017年5月11日）

**(8) EU シンガポール FTA は「混合協定」－EU 司法裁判所が意見書－**

EU 司法裁判所 (ECJ) は、EU シンガポール自由貿易協定 (FTA) のうち、ポータル投資と投資家対国家の紛争解決 (ISDS) の 2 分野については、EU と加盟国が権限を共有しており、同協定の正式な発効には EU だけでなく加盟国の承認も必要だ、とする意見書を発表した。この意見書は、EU が今後、締結する FTA などの通商協定にも影響を与えるものとして高い関心を集めていた。この見解に基づくと、ISDS 関連条項を含む通商協定の正式な発効には EU 全加盟国による批准が必要となるため、手続きの複雑化を懸念する声もある。(2017 年 5 月 16 日)

**(9) マクロン政権、「超党派内閣」が発足**

大統領府は、マクロン新政権の閣僚名簿を発表した。15 日に任命された右派・共和党出身のエドアール・フィリップ首相を除く 22 人の閣僚のうち 11 人を民間から登用したほか、2 人を右派・共和党、3 人を中道・民主運動 (MoDem)、6 人を社会党など左派から起用した。マクロン大統領は超党派内閣を組閣することで、6 月の国民議会 (下院) 選挙で自身が立ち上げた政党「共和国前進」の支持拡大を目指す。(2017 年 5 月 17 日)

**(10) EU15 カ国、通商協定にデータ移動などの規定を要求**

EU に加盟する 15 カ国は、欧州委員会宛てに、日 EU 経済連携協定 (EPA) など EU が締結する通商協定に、データの移動とデータ・ローカリゼーション (データを保存し、サービスを実行するサーバーの設置場所) に関する野心的なルールを盛り込むよう求める書簡を送付した。(2017 年 5 月 18 日)

**(11) EU 理事会、「ブレグジット交渉指令」を採択**

**－欧州委は 6 月 19 日の週に交渉入りの意向－**

EU 理事会は、一般問題理事会で英国の EU 離脱 (ブレグジット) 交渉権限に関する指令を採択したと発表した。同時に、ブレグジット交渉の開始を承認し、欧州委員会に EU 側の交渉権限を付託する決定を採択した。同日、欧州委のミシェル・バルニエ首席交渉官も声明を発表し、「第 1 ラウンド交渉会合を 6 月 19 日の週に開始したい」との意向を明らかにした。(2017 年 5 月 22 日)



**(12) 日 EU・EPA は最も優先すべき通商交渉の 1 つー欧州委の通商担当委員が見解ー**

欧州委員会は、セシリア・マルムストロム委員（通商担当）が欧州労働組合連合（ETUC）に宛てた連絡文書を公開した。この中で、日 EU 経済連携協定（EPA）の交渉が最終段階に入ったと言及し、同 EPA について「われわれが最も優先すべき通商交渉の 1 つ」と総括した。他方、ETUC は EU が交渉する全ての自由貿易協定（FTA）において厳格な労働者の権利保護などを求める姿勢を強めており、そうした点への配慮が今後の EU 加盟国での FTA 批准プロセスで重要な意味を持つ、との見解を欧州委に対して示している。マルムストロム委員は今回の連絡文書において、6 月末までに欧州委通商総局として ETUC との意見交換の機会を設ける意向を示した。（2017 年 5 月 30 日）

**『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。